

# イニシアティブへの参画

住友化学グループは、サステナビリティ推進基本原則の中で「関係機関との連携」を掲げています。サステナビリティの推進、すなわち事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現するために、さまざまな国際機関、政府、地方政府、企業、業界団体等と連携することが重要であると考え、イニシアティブへの積極的な参画を進めています。

## イニシアティブへの参画実績



### 国連グローバル・コンパクト(UNGC)

当社は、2005年1月に日本の化学会社として初めて、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に加盟しました。人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則に署名しています。

2020年9月の国連総会において、UNGCが提唱する「A Statement from Business Leaders for Renewed Global Cooperation」に賛同しました。

2024年3月 UNGCが提唱する新たなイニシアティブ「Forward faster」に賛同し、気候変動対策 ターゲット2「従業員、労働組合、地域社会、サプライヤー等と連携し、気候変動の緩和策や適応策による社会的影響に対処する具体的な行動をとることで、公正な移行に貢献する」にコミットしています。

### 国連グローバル・コンパクト10原則

人権	原則 1: 人権保護の支持と尊重 原則 2: 人権侵害への非加担
労働	原則 3: 結社の自由と団体交渉権の承認 原則 4: 強制労働の排除 原則 5: 児童労働の実効的な廃止 原則 6: 雇用と職業の差別撤廃
環境	原則 7: 環境問題の予防的アプローチ 原則 8: 環境に対する責任のイニシアティブ 原則 9: 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則 10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

UNGCウェブサイト「国連グローバル・コンパクトの10原則」

<https://www.ungcn.org/gcnj/principles.html>

UNGCウェブサイト「A Statement from Business Leaders for Renewed Global Cooperation」

[https://ungc-communications-assets.s3.amazonaws.com/docs/publications/UN75\\_UnitedBusinessStatement.pdf](https://ungc-communications-assets.s3.amazonaws.com/docs/publications/UN75_UnitedBusinessStatement.pdf)

UNGCウェブサイト「Forward Faster～時代に取り遅れないために。より速く、より前へ。～」

<https://www.ungcn.org/forwardfaster/index.html>



### 持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD※1)

当社は、2006年に入会し、主に気候変動対応に関わる活動に参画してきました。最近では、SDGsの枠組みを活用し、化学産業のサステナビリティへの貢献分野、課題を整理の上、その実現に向けた方向性を示した中長期のロードマップ(Cheical Sector SDG Roadmap) 策定にも参画しています。

また、WBCSD化学セクターTCFDガイダンス策定にも参画し、本ガイダンスで化学セクターにおけるTCFD提言の枠組みを活用した効果的な情報開示の方法や、シナリオ分析を行う際の基本要素を議論・解説しています。

WBCSD | Chemical Sector SDG Roadmap

<https://www.wbcsd.org/resources/chemical-sector-sdg-roadmap>

WBCSD | Climate-related financial disclosure by chemical sector companies

<https://www.wbcsd.org/Programs/Redefining-Value/TCFD/Resources/Climate-related-financial-disclosure-by-chemical-sector-companies-implementing-the-TCFD-recommendations>

※1 WBCSD(World Business Council for Sustainable Development) : 経済界からの「持続可能な開発」についての見解を提言するために設立された団体。ダボス会議、ビジネス20(B20)、COP(Conference of the Parties – UN Framework Convention on Climate Change: 国連気候変動枠組条約締約国会議)などの国際会議においてサステナビリティ推進に資する提言を行っている



### G7 ネイチャーポジティブ経済アライアンス(G7ANPE)

当社は、2023年5月 G7 札幌会合にて、ネイチャーポジティブ経済に関する知識の共有や情報ネットワークの構築の場として設立された、「G7 ネイチャーポジティブ経済アライアンス」(The G7 Alliance on Nature Positive Economies, G7ANPE)に、設立メンバーとして参画しています。

#### ■ 2023年度取り組み実績

2023年9月	「G7 ネイチャーポジティブ経済アライアンス」会合にて、水戸専務が「住友化学のリジェネラティブ農業へのアプローチ」につき講演
2023年12月	ドバイCOP28 Japan Pavilionにて、水戸専務が「住友化学のリジェネラティブ農業へのアプローチ」につきビデオ講演

G7ANPEウェブサイト

<https://g7anpe.com/>



### 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD※2)

当社は、気候変動対応に関する情報開示は時代の要請であるという認識のもと、この促進を目的とするTCFD提言の枠組みを活用し、当社の取り組みを積極的に発信しています。また、当社は、TCFD提言関連のイニシアティブへの参画を通じて、ベストプラクティスを学びつつ、投資家と企業の対話を通じたガイドンス作りに協力しています。

#### ■ イニシアティブへの参画を通じた取り組み

2017年6月	TCFD提言を公表と同時に支持
2018年8~12月	経済産業省「TCFD研究会」に参画 日本企業の強みが評価されるような開示の在り方を検討 <b>2018年12月：経済産業省がTCFDガイダンスを発出</b>
2018年12月~	WBCSDTCFD Preparer Forumに参画 <b>2019年7月：WBCSDがTCFD化学セクターガイダンスを発出</b>
2019年5月~	日本の産業界と金融界が立ち上げたTCFDコンソーシアムに参画 2019年10月、TCFDサミットにて十倉会長が、「当社の気候関連機会獲得に向けた取り組み」について紹介 <b>2019年10月：TCFDコンソーシアムがグリーン投資ガイダンスを公表</b> <b>2020年7月：TCFDコンソーシアムがTCFDガイダンス2.0を公表</b> 2022年10月、TCFDサミットにて山内執行役員が「当社の気候関連情報開示の取り組み」について紹介

※2 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures) : 主要国の金融当局でつくる金融安定理事会が、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受けて設けた民間主導の特別チーム。気候変動に関する企業の情報開示を促進している



### 自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラム

当社は、生態系保全や自然資本※の持続可能な利用を一層推進し、自然関連情報の開示を充実化するため、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)のビジョンを支持し、その活動を支援する自然や金融などに関する専門性を有する企業や団体からなるネットワークである、TNFDフォーラムに参画しています。

また、TNFDが公表した開示提言に賛同し、2024年1月に「TNFD Adopter」として登録しました。

TNFD ウェブサイト

<https://tnfd.global>

※ 森林、土壌、水、大気、地下資源、生物資源など、自然によって形成される資本のこと。人々の生活や企業の経営基盤を支える重要な資本の一つ



### Alliance to End Plastic Waste (AEPW)

当社は、2019年1月発足時から、メンバー企業として資金面からAEPWの活動を支えているほか、世界各地で実施されるプロジェクトの選定や持続可能性の検証、インパクトの評価にも関わっており、世界に散在する廃プラスチック高排出国におけるごみ収集インフラの整備事業など、個社では対応が難しい取り組みを、AEPWの枠組みを通じて他者と共に推進しています。

また、AEPWが世界で推進しているプロジェクトの成功事例を参考にして、日本の産官学が廃プラスチック問題の解決に向けてどのように取り組むべきかを考えるイベントやウェビナーなどにも積極的に参加しています。

AEPWウェブサイト

<https://endplasticwaste.org/ja>



### Japan Clean Ocean Material Alliance (CLOMA)

CLOMAは、海洋プラスチック問題の解決に取り組む国内のアライアンスです(2019年1月発足)。プラスチックのバリューチェーンに関わる異業種間の連携を促進することで、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、イノベーションを加速するための活動を行っています。

当社は、循環型社会の実現に向けた具体的なアクションの検討に携わるとともに、マテリアルリサイクルに関するリサイクル率向上を目指した実証テストへの参画を検討しています。

CLOMAウェブサイト

<https://cloma.net>



### 循環経済パートナーシップ(J4CE)

J4CEは、国内の企業を含めた幅広い関係者の循環経済へのさらなる理解醸成と取り組みの促進を目指して、官民連携を強化することを目的としています(2021年3月発足)。「日本の先進的な循環経済に関する取り組み事例の収集と国内外への発信・共有」および「循環経済に関する情報共有やネットワーク形成」、「循環経済促進に向けた対話の場の設定」といった活動を行っています。

当社はプラスチックのケミカルリサイクルをはじめ、循環経済実現に向けた取り組みをJ4CEのウェブサイトで紹介しています。

J4CEウェブサイト

<https://j4ce.env.go.jp/>

J4CEウェブサイト「当社取り組み事例」

<https://j4ce.env.go.jp/member/048>



### サーキュラーパートナーズ(CPs)

サーキュラーパートナーズは、2023年3月に策定された「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づいて、サーキュラーエコノミーの実現を目指し、産官学の連携を促進するために立ち上げられたパートナーシップです(2023年9月立ち上げ)。サーキュラーエコノミーの実現は、個社で取り組むことは難しく、ライフサイクル全体の関係者と連携し、取り組みを拡張していくことが重要です。

当社は、会員同士の交流を深めるためのネットワークイベント等に積極的に参加し、他者との連携による取り組みの推進に努めています。

CPsウェブサイト

<https://www.cps.go.jp/>



### International Council of Chemical Associations :

#### 国際化学工業協会協議会 (ICCA※)

当社は、ICCAの活動において、「エネルギー・気候変動」リーダーシップグループへ参画し、GHG排出量削減に貢献する化学製品や化学技術に関する国際共同研究を推進するとともに、それらの成果の普及に努めています。

また、「化学品政策と健康」のリーダーシップグループにも参画しており、世界各地における規制動向や製品中の含有化学物質の情報伝達の仕組みに関する調査への協力を行うほか、アジア諸国で導入されつつある分類と調和に関係するワーキンググループに参画しています。さらに、プラスチック問題のワーキンググループでは、マイクロプラスチック問題とプラスチックの代替品の問題についての健全な科学に立脚した議論に参画しています。

※ ICCA (International Council of Chemical Associations) : 世界各国の化学工業協会・連盟間の対話と協力を通じて、化学産業界の戦略について各国協会間の調整を図るために設立された団体。会員に共通する重点課題および化学産業界の諸活動に関して、国際機関などへ化学産業界の代表として提言を行っている



## GX(グリーントランスフォーメーション)リーグ

当社は、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」への賛同を表明の上、GXリーグに参画しています。GXリーグは、GXに積極的に取り組む「企業群」が、官・学・金でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーと共に、一体として経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場です。当社はGX取り組み推進により、事業を通じて、企業価値の向上を図ります。

GXリーグウェブサイト

<https://gx-league.go.jp/>



経済人コー円卓会議日本委員会主催 ステークホルダー・エンゲージメントプログラム

[人権尊重：人権イニシアティブへの参画](#)



## Women's Empowerment Principles :

### 女性のエンパワーメント原則 (WEPs)

女性のエンパワーメント原則 (Women's Empowerment Principles (以下、WEPs))は、2010年3月に、国連と企業の自主的な盟約の枠組みである国連グローバル・コンパクト(以下、UNGC)とUN Womenが共同で作成した7原則です。企業がジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置づけて自主的に取り組むことで、女性の経済的エンパワーメントを推進する国際的な原則として活用されることが期待されています。

住友化学は、2013年に署名し、2016年にはUNGCのローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」にて、WEPs分科会立ち上げにも携わりました。

### 女性のエンパワーメント原則 (WEPs)

- (1) トップのリーダーシップによるジェンダー平等の促進
- (2) 機会の均等、インクルージョン、差別の撤廃
- (3) 健康、安全、暴力の撤廃
- (4) 教育と研修
- (5) 事業開発、サプライチェーン、マーケティング活動
- (6) 地域におけるリーダーシップと参画
- (7) 透明性、成果の測定、報告

女性のエンパワーメント原則 (WEPs)

<https://www.weps.org/>

[人材マネジメント：女性の活躍推進](#)